



平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ベルク

コード番号 9974

URL <http://www.belc.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大島 孝之

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 上田 英雄

(TEL) 049-287-0111

定時株主総会開催予定日 平成30年5月25日 配当支払開始予定日

平成30年5月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年5月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の連結業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	211,395	9.2	9,521	3.9	9,963	4.2	6,862	10.5
29年2月期	193,566	6.9	9,164	9.0	9,562	8.8	6,211	18.5

(注) 包括利益 30年2月期 6,877百万円(10.1%) 29年2月期 6,245百万円(20.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	328.88	—	12.3	9.7	4.6
29年2月期	297.66	—	12.3	9.9	4.8

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 一百万円 29年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	106,599	58,413	54.8	2,799.34
29年2月期	99,130	52,872	53.3	2,533.78

(参考) 自己資本 30年2月期 58,413百万円 29年2月期 52,872百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	12,386	△9,106	△2,907	3,891
29年2月期	10,136	△7,565	△2,396	3,518

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期	—	28.00	—	32.00	60.00	1,252	20.2	2.5
30年2月期	—	32.00	—	36.00	68.00	1,418	20.7	2.6
31年2月期(予想)	—	34.00	—	34.00	68.00		20.6	

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	220,525	4.3	9,811	3.0	10,250	2.9	6,896	0.5	330.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期	20,867,800株	29年2月期	20,867,800株
② 期末自己株式数	30年2月期	872株	29年2月期	767株
③ 期中平均株式数	30年2月期	20,866,945株	29年2月期	20,867,038株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年2月期の個別業績（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	211,918	9.2	8,918	3.5	9,420	3.8	6,501	10.5
29年2月期	194,050	6.9	8,615	8.8	9,071	8.7	5,882	18.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年2月期	311.57		—					
29年2月期	281.91		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
30年2月期	105,462		54,874		52.0	2,629.74	
29年2月期	97,919		49,715		50.8	2,382.50	

(参考) 自己資本 30年2月期 54,874百万円 29年2月期 49,715百万円

2. 平成31年2月期の個別業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
通 期	221,069	4.3	9,740	3.4	6,571	1.1	314.95	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の業績予想の前提条件その他の事項につきましては、添付資料の4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復基調が続くものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動影響等、先行き不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、消費者の節約志向が依然として続く中、業種・業態を越えた競争の激化及び困難な状況が続く人材確保等、厳しい状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、スーパーマーケットとして地域社会の人々により充実した生活を提供すべく、「Better Quality & Lower Price」を掲げ、おいしく鮮度の良い商品の販売、価格訴求及びお客さまに支持され信頼される店舗づくりを推進いたしました。

主な取り組みにつきましては、以下のとおりであります。

販売政策におきましては、ポイントカード販促及びチラシ価格の強化、ネットチラシにより、お客さまの来店動機を高め、生活催事に合わせた売場づくり、品切れの削減及び接客レベルの向上を引き続き行うことにより、固定客化を図る取り組みを実施いたしました。また、移動スーパーの展開により、高齢者等に対する買物支援の取り組みを行いました。

平成29年4月には店舗数が100店舗となり、お客さまからの永年のご愛顧に感謝し、「100店舗達成！謝恩セール」を実施いたしました。

商品政策におきましては、より良い産地からの商品調達、直輸入商品の開発を行うことにより、品質の良い商品をお求めやすい価格にてご提供いたしました。

店舗運営におきましては、当社最大の特長である標準化された企業体制を基盤にLSP（作業割当システム）の定着化、適正な人員配置、省力器具の活用による効率的なチェーンオペレーションを推進いたしました。また、さらなる商品力強化、サービスレベル向上を図るため、各種研修プログラムの充実を行い、従業員教育の強化に取り組みました。

店舗投資におきましては、平成29年4月千葉県千葉市に「フォルテ蘇我店」、埼玉県八潮市に「八潮鶴ヶ曾根店」、6月東京都青梅市に「青梅今井店」、7月埼玉県鶴ヶ島市に「鶴ヶ丘店」、9月埼玉県三郷市に「三郷戸ヶ崎店」、10月神奈川県座間市に「座間南栗原店」、11月群馬県渋川市に「渋川店」の7店舗を新規出店し、平成30年2月末現在の店舗数は106店舗となりました。また、競争力の強化及び標準化の推進のため、既存店9店舗の改装を実施し、惣菜及び簡便商品の拡充、快適なお買物空間を提供するための設備の更新、生産性向上を目的にセミセルフレジ導入等を推進いたしました。

物流体制におきましては、2つの自社物流センターにて、商品を産地やメーカーから大量一括調達することにより配送効率を高め、商品の価格強化、品質の安定化を目指しました。また、店舗作業に合わせた配送体制の見直しを引き続き行い、店舗運営の効率化に取り組みました。

一方、連結子会社である「株式会社ホームデリカ」は、自社開発商品の製造を充実させ、店舗作業の軽減等を図りました。また、「株式会社ジョイテック」は、備品、消耗品及び販売用資材等の供給や清掃業務等、当社グループのサービス業務の強化に取り組みました。

これらの結果、当連結会計年度における経営成績は、営業収益（売上高及び営業収入）が211,395百万円（前年比109.2%）、営業利益が9,521百万円（前年比103.9%）、経常利益が9,963百万円（前年比104.2%）、親会社株主に帰属する当期純利益が6,862百万円（前年比110.5%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7,469百万円増加し106,599百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,071百万円増加し14,231百万円となりました。この主な要因は、商品及び製品が397百万円及び現金及び預金が372百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ6,397百万円増加し92,368百万円となりました。この主な要因は、土地が2,298百万円及び建物及び構築物が2,217百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ1,928百万円増加し48,186百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,496百万円増加し26,163百万円となりました。この主な要因は、買掛金が1,029百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ432百万円増加し22,022百万円となりました。この主な要因は、リース債務が752百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ5,541百万円増加し58,413百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が5,527百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ372百万円増加し、3,891百万円（前年同期比110.6%）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、12,386百万円（前年同期比122.2%）となり、前年同期に比べ2,249百万円増加いたしました。これは、減価償却費が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、9,106百万円（前年同期比120.4%）となり、前年同期に比べ1,540百万円増加いたしました。これは、差入保証金の差入による支出が増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,907百万円（前年同期比121.3%）となり、前年同期に比べ510百万円増加いたしました。これは、リース債務の返済による支出が増加したこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期における経営環境におきましては、緩やかな景気の回復基調が持続することが期待されるものの、業種・業態間を越えた競争、人材の確保及びお客さまニーズの変化等、引き続き厳しい状況が続くと思われま

す。このような状況の中で当社グループは、お客さまに支持され信頼されるお店となるべく、購買頻度の高い商品群の価格強化を一層推進するとともに、自社開発商品や直輸入商品の取扱い等を拡大し、商品力強化及び売場の活性化を図ってまいります。平成30年3月より新たなブランド、「くらしにベルク kurabelc(クラベルク)」を立ち上げました。毎日の暮らしにうれしい商品をお得にご提供いたします。新ブランドの商品につきましては、順次拡大してまいります。

販売政策におきましては、ポイントカード販促及びチラシ価格の強化、ネットチラシによりお客さまの来店動機を高め、こだわり商品の訴求、品切れの削減及び接客レベルの向上を引き続き行うことにより、固定客化を図ってまいります。

店舗運営におきましては、標準化の徹底及びLSP(作業割当システム)のさらなる改善により効率的なチェーンオペレーションを強化し、また、業務内容及び設備等の見直しを図り、販売管理費の削減を推進してまいります。また、従業員教育の充実を図り、商品力の強化及びサービスレベルの向上に取り組んでまいります。

店舗投資におきましては、当社グループの強みである標準化を維持し、5店舗の新規出店を計画し、平成31年2月末時点での店舗数は111店舗となる予定であります。また、競争力の強化及び標準化の推進のため、既存店11店舗の改装を計画しております。

物流体制におきましては、自社物流の強みを活かし、配送の効率化、店舗への納品時間短縮を目指します。

連結子会社におきましては、「株式会社ホームデリカ」は、自社開発商品の製造及び管理体制をさらに充実させ、ホームデリカでの集中作業やきめ細かい商品供給により、商品力の強化、店舗作業の軽減及び利益貢献を図ってまいります。「株式会社ジョイテック」は、備品、消耗品及び販売用資材等の供給や清掃業務等、当社グループのサービス業務の強化に取り組んでまいります。

通期における当社グループの業績見通しは、次のとおりであります。

営業収益(売上高及び営業収入)220,525百万円(前年比104.3%)、営業利益9,811百万円(前年比103.0%)、経常利益10,250百万円(前年比102.9%)、親会社株主に帰属する当期純利益6,896百万円(前年比100.5%)と想定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元につきましては、経営の最重要課題のひとつとして位置付けており、安定配当の継続を基本方針としております。あわせて、財務体質の強化と業容の拡大に備え、また店舗の新設及び改装等の設備投資や有利子負債の圧縮等に活用するための内部留保の充実等も勘案して決定する方針であります。これにより、企業競争力の強化に取り組み、企業価値の増大を通じ、株主の皆様への利益還元の充実を図ってまいります。

当社の剰余金の配当につきましては、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当連結会計年度におきましては、中間配当として普通配当1株当たり32円を実施し、期末配当として1株当たり36円の配当を予定しております。これにより年間配当金は1株当たり68円となり、配当性向は20.7%、純資産配当率は2.6%になります。

また、次期の配当金は、1株当たり中間配当34円、期末配当34円の年間68円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,518	3,891
売掛金	626	791
商品及び製品	5,706	6,104
原材料及び貯蔵品	109	117
繰延税金資産	626	642
その他	2,570	2,683
流動資産合計	13,159	14,231
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	66,538	71,607
減価償却累計額	△23,402	△26,254
建物及び構築物(純額)	43,135	45,352
機械装置及び運搬具	2,211	2,257
減価償却累計額	△1,079	△1,197
機械装置及び運搬具(純額)	1,132	1,060
工具、器具及び備品	5,778	5,727
減価償却累計額	△5,076	△5,108
工具、器具及び備品(純額)	701	619
土地	27,291	29,589
リース資産	4,229	5,926
減価償却累計額	△1,639	△2,433
リース資産(純額)	2,590	3,493
建設仮勘定	1,017	602
有形固定資産合計	75,869	80,717
無形固定資産	1,177	1,143
投資その他の資産		
投資有価証券	138	128
繰延税金資産	744	805
差入保証金	5,334	7,278
その他	2,712	2,299
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	8,923	10,506
固定資産合計	85,970	92,368
資産合計	99,130	106,599

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,945	11,974
短期借入金	800	800
1年内返済予定の長期借入金	4,426	4,696
リース債務	998	1,237
未払法人税等	1,823	1,796
賞与引当金	786	848
役員賞与引当金	77	80
ポイント引当金	287	322
その他	4,523	4,408
流動負債合計	24,667	26,163
固定負債		
長期借入金	12,763	12,130
リース債務	2,055	2,808
役員退職慰労引当金	155	183
退職給付に係る負債	177	138
預り保証金	3,734	3,787
資産除去債務	1,884	2,260
その他	818	712
固定負債合計	21,589	22,022
負債合計	46,257	48,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,912	3,912
資本剰余金	4,102	4,102
利益剰余金	44,959	50,486
自己株式	△0	△1
株主資本合計	52,974	58,500
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37	30
退職給付に係る調整累計額	△138	△117
その他の包括利益累計額合計	△101	△87
純資産合計	52,872	58,413
負債純資産合計	99,130	106,599

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	191,164	208,730
売上原価	141,975	154,667
売上総利益	49,189	54,062
営業収入	2,401	2,664
営業原価	889	920
営業総利益	50,702	55,806
販売費及び一般管理費	41,538	46,285
営業利益	9,164	9,521
営業外収益		
受取利息	28	32
受取配当金	3	3
受取事務手数料	341	392
受取退店違約金	77	2
債務勘定整理益	22	14
その他	101	139
営業外収益合計	575	584
営業外費用		
支払利息	149	138
その他	28	3
営業外費用合計	177	141
経常利益	9,562	9,963
特別利益		
投資有価証券売却益	1	—
違約金収入	188	—
特別利益合計	190	—
特別損失		
固定資産除却損	119	53
貸倒損失	302	—
特別損失合計	422	53
税金等調整前当期純利益	9,330	9,910
法人税、住民税及び事業税	3,131	3,130
法人税等調整額	△12	△83
法人税等合計	3,119	3,047
当期純利益	6,211	6,862
親会社株主に帰属する当期純利益	6,211	6,862

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益	6,211	6,862
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	△6
退職給付に係る調整額	10	21
その他の包括利益合計	33	14
包括利益	6,245	6,877
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,245	6,877
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,912	4,102	39,916	△0	47,931	13	△148	△135	47,796
当期変動額									
剰余金の配当			△1,168		△1,168				△1,168
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,211		6,211				6,211
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						23	10	33	33
当期変動額合計	—	—	5,042	△0	5,042	23	10	33	5,076
当期末残高	3,912	4,102	44,959	△0	52,974	37	△138	△101	52,872

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,912	4,102	44,959	△0	52,974	37	△138	△101	52,872
当期変動額									
剰余金の配当			△1,335		△1,335				△1,335
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,862		6,862				6,862
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△6	21	14	14
当期変動額合計	—	—	5,527	△0	5,526	△6	21	14	5,541
当期末残高	3,912	4,102	50,486	△1	58,500	30	△117	△87	58,413

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,330	9,910
減価償却費	3,973	4,685
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	59	62
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	2
ポイント引当金の増減額(△は減少)	19	34
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△7	△8
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8	28
受取利息及び受取配当金	△31	△35
支払利息	149	138
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	—
固定資産除却損	119	53
違約金収入	△188	—
売上債権の増減額(△は増加)	△31	△165
たな卸資産の増減額(△は増加)	△437	△405
仕入債務の増減額(△は減少)	439	1,029
預り保証金の増減額(△は減少)	5	1
その他	△278	418
小計	13,124	15,750
利息及び配当金の受取額	3	3
利息の支払額	△103	△96
違約金の受取額	87	—
法人税等の支払額	△2,975	△3,270
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,136	12,386
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,754	△7,503
有形固定資産の売却による収入	247	—
有形固定資産の除却による支出	△67	△22
無形固定資産の取得による支出	△236	△130
投資有価証券の売却による収入	5	—
貸付金の回収による収入	7	7
差入保証金の差入による支出	△839	△1,657
差入保証金の回収による収入	282	232
預り保証金の受入による収入	127	302
預り保証金の返還による支出	△261	△281
その他	△76	△52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,565	△9,106

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	4,000	4,300
長期借入金の返済による支出	△4,375	△4,663
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△854	△1,207
配当金の支払額	△1,167	△1,336
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,396	△2,907
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	174	372
現金及び現金同等物の期首残高	3,344	3,518
現金及び現金同等物の期末残高	3,518	3,891

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

当社グループは、小売業のみを営んでおり、単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

当社グループは、小売業のみを営んでおり、単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	2,533円78銭	2,799円34銭
1株当たり当期純利益	297円66銭	328円88銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,211	6,862
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,211	6,862
普通株式の期中平均株式数(株)	20,867,038	20,866,945

(重要な後発事象)

該当事項はありません。